

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 5月 9日 更新

事務事業名		農業者年金事務事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	農業委員会	課長名	村上 陽一
	施策	11	農業の振興			所属課	農業委員会	担当者名	坂上 範行
	基本事業	33	経営力の強化・生產品の価格安定			所属班	農地班	(内線)	1183
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 2	事業連番 10292	法令根拠	農業者年金基金法	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
								成果優先度評価結果	: ⑧
								コスト削減優先度評価結果	: ⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	受給資格得喪失等の関係事務の適正な処理や農業者年金の加入を促進する。農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上に資するとともに、農業者の若返り及び農業経営の細分化防止と経営規模拡大を図るため。年金財政の破綻の危機により、平成14年1月1日法の改正。年金給付等に必要な費用をその時々々の現役世代(加入者)の保険料で賄う方式(賦課方式)から将来の年金給付に必要な原資をあらかじめ自ら積み立てていく方式(積立方式)に改められた。また、加入要件についても農業経営者のみならず、農業に従事する者にも加入資格が認められた。
【業務の流れ】	加入者年金関係書類の審査・進達、加入者の受給手続き、受給者資格審査・資格変更の進達未加入者加入促進
【主な予算費目】	時間外手当、旅費、需用費、役務費、負担金補助金及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	農業者より、旧制度に対しての不信感が強いため新制度への加入を見合わせているという意見があった。今後の農業情勢の不安定化が懸念され、また、国民年金保険料等も上がっていくことが予想され、今後保険料を払っていきけるか心配であり、加入について踏み切れないとの意見あり。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	農業者年金受給者、加入者、農業者年金受給待機者の諸手続き、加入促進	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
→ ア 農業従事者数		修繕費(コピー保守点検料)の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	国民年金1号被保険者で、年間60日以上農業に従事するもの。農業者年金受給者、農業者年金加入者、農業者年金受給待機者。	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 人
		→ ア 加入対象者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	農業者の老後の安定	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) 人
		→ ア 新規農業者年金加入数
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
① 活動指標	人	1,614	1,864	1,600	1,650	1,600	1,800	1,600	1,600	
② 対象指標	人	41	43	40	40	40	40	40	40	
③ 成果指標	人	1	1	1	2	1	1	1	1	
投資 入 費 量	財源内訳	千円								
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	514	507				300	300	300
	繰入金	千円								
	一般財源	千円			527	353	256			
	(A) 事業費計	千円	514	507	527	353	256	300	300	300
	(A)のうち指定経費	千円	81	76	96	7	51	51	51	51
	(A)のうち時間外、特勤	千円	79	74	94	5	49	49	49	49
人件費	人	4	4	4	4	4	4	4	4	
正規職員従事人数	時間	344	373	370	406	370	370	370	370	
延べ業務時間	千円	1,417	1,506	1,494	1,652	1,494	1,494	1,494	1,494	
(B) 人件費計	千円	1,931	2,013	2,021	2,005	1,750	1,794	1,794	1,794	
トータルコスト(A)+(B)	千円									

事務事業名	農業者年金事務事業	所属部	農業委員会	所属課	農業委員会
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 新規加入者 2人	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 新委員になり、研修等を重ね、最低でも1人は確保したい。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 年金加入対象者の中で未加入者がいる。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 農業者年金基金法に基づく事務手続きであり、類似事業は無い。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 事業費は、農業者年金基金の事務委託手数料であり削減は困難である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 課員で最小の事務を行っており、削減の余地は無い。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 農業者年金基金法に基づく事業であり公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 農業者年金基金法に基づく事務手続きであり、移行できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

新規加入者2人を確保したが、年金加入対象者の中で未加入者がいる。農業委員を中心に、農業者への加入推進を図る必要がある。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																					